

Title	歴史的構築物としてのマイノリティ表象と意味の編成過程
Sub Title	
Author	新嶋, 良恵(Nijijima, Yoshie)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2016
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.82 (2016.) ,p.167- 169
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	2015年度博士課程学生研究支援プログラム研究成果報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000082-0167

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

歴史的構築物としてのマイノリティ表象と意味の編成過程

新 嶋 良 恵

平成27年度博士課程学生研究支援プログラムの助成（30万円）を受け、資料の収集および学会発表に必要な経費として使用した。以下において研究の成果を報告する。

1. 研究の目的

本研究の最終的な目的は、社会分析に言説分析を取り入れたスチュアート・ホールの研究を、メルツチの「新しい運動論」との接近を指摘することを通じての再評価することにある。「新しい運動」論の展開は、運動者（主体）の解釈や戦術、そして表象と「集合的アイデンティティ」の関係をも根本から見直すものであるが、これは、表象と主体化のプロセスについて考察する上での重要な視点となりうる。「文化的転回」は、「社会運動と集合的アイデンティティ」研究における、言説的権力を通じて構成される抗争の場としての「アイデンティティ」を捉える循環的な認識論的転換への意向を示すものであり、これまでマイノリティ運動の見過ごされてきた側面を再点検する際に有効となる分析枠組みを提供しようと考えられる。

ホールのメディア表象分析から明らかなように、歴史的な諸勢力はメディアを闘争の場として、マイノリティとマジョリティを分断する基準が創出し、ヒエラルキーを形成してきた。こうした視座は、言説的権力を通じて構成される抗争の場としての「アイデンティティ」を捉える循環的な認識論的転換への移行を示すものであり、これまでマイノリティ運動の見過ごされてきた側面を再点検する際に有効となる分析枠組みを提供しようと考えられる。その意味でも改めて、社会運動自体の評価決定に重要な役割を果たす、メディア言説の分析を行うこと、さらにマイノリティ実践の事例研究を通じた仮説構築・検証作業の積み重ねが必要となると考えられる。

2. 研究の内容

カルチュラル・スタディーズは、社会分析に言説分析を取り入れたスチュアート・ホールのアーティキュレーション概念と、オーディエンスの能動性を評価した「エンコーディング／デコーディングモデル」を用いて、「意味づけをめぐる政治」に参加する能動的オーディエンス「発見」し、日常的なメディア文化における様々な権力と抵抗の事例についての研究を蓄積してきた。しかし、こうした展開は、ホールの志に反して、日常生活への政治の拡大が、政策や制度のレベルにおける「政治」との関係の中でどのような意味を持つのかについて取り組んできたものとは言いがたい。そこで、本研究においては、あらためて、ホールのメディア表象研究を、メディア権力との関係における重要な視座を提供しようものとして再評価し、より包括的な分析モデルの構築に向けて事例の分析を重ねていった。表象と社会的な意味編成を分析することを目的として、具体的に、アジア系アメリカ人表象を「マイノリティ」として規定し続ける「モデル・マイノリティ」というポジティブ・ステレオタイプینگや、国内の事例（原発問題、ヘイトスピーチ）をめぐるメディア言説を分析し、考察した。

3. 成果

・発表1 “Minority Representation and the Media Studies.” European Conference on Social Sciences 2015

本研究では、マイノリティとされる人々の、マス・メディアを通じた社会的関係の編成を主題に、人種・エスニックという概念で分節化された集団としてのアジア系の人々に対する表象の分析を行った。「優秀な」アジア系の人々という表象の創出に大きく影響しているとされる、新自由主義思想が押し進めた個人化と、アメリカ社会の保守化について概観した内容となっている。社会運動をめぐるメディア報道を分析する際の方法論としての言説分析について、スチュアート・ホルの視座の持つ意義を議論した。社会的背景を視野に含んだメディア言説研究の視点に立つ本研究は、差別の暴露に集中したエスニック・スタディーズの理論的發展に一定の貢献をなしうるものであると考えられる。

・発表2 “Hate Speech or Voice from Minority?—Media’s Dilemma under Multicultural Pressure.” European Conference on Cultural Studies 2015

世界的に社会問題化している「ヘイトスピーチ」に関する国内の報道を取り上げたもの。中立を目指す既存のマス・メディアが、マイノリティをめぐる暴力の問題を周縁化しているという現状を、言説分析に基づいて指摘したもの。

・発表3 “Examining Ethnic Minority Relations and Politics—A Cultural Studies Approach—”

メディア表象とアイデンティティの問題を考えるにあたって、従来のエスニック・スタディーズアプローチの刷新を目指した論文である。文化主義的な視座を導入し、自己と社会の弁証的な関係が、メディア表象を契機として新たに構築される過程を探る。60年代アメリカのアジア系アメリカ人表象という具体的な対象の分析を通して、カルチュラル・スタディーズにおけるメディアの位相を問い直す試みである。

・論文1 “Minority Representation and the Media Studies” in The European Conference on the Social Sciences 2015 Official Conference Proceedings: ISSN: 2188-1154 pp. 79-85

マイノリティとは歪められ虐げられた存在とみなす多くの研究とは一線を画し、自己と社会の関係が相互に影響しあう中でメディアはいかなる役割を果たしているのかという点に注目し、編成というキーワードを手掛かりに社会学的視座を基礎とした、より広い視点からのメディアの分析の必要性について論じた。発表（発表1）における質疑を受け、修正を加えたもの。

・論文2 「〈原発事故避難者〉の表象とジャーナリズム」9月刊行予定『原発と報道』

本論文は、東北地方における地域報道の分析を行い、地域メディアが地方のさまざまな問題を取り上げ、都市と地方の世論を媒介するジャーナリズム機能（米倉、2010）を有すると同時に、現場への近さから報道に制限がかかるというジレンマについて明らかにするものである。

3.11以降の被災地において、地方メディアの「記者たちは〈マイノリティ憑依〉するのではなく、被災者と同じ視点、同じ立ち位置から無数の物語を背負い、その物語をおたがいに共有」（佐々木、2012, p. 454）し、そうした報道は地域住民を励ましてきた。地元目線に立った報道の具体例としては、岩手日報による特集「忘れない」¹や、NHK仙台放送局の「被災地からの声」²といった番組もあげることができる。しかし、地方メディアがその存在理由として示す「寄り添う」ということは、時にその現場への近さから、軋轢問題を取り上げることに苦悩する地元ジャーナリストが生まれているのも事実である。今の地方紙に期待されることが、「被災者」代表となることであり、地方紙はまさに被災した「彼

ら」の声として機能するという事の裏返しにある現象だろう。

地域に寄り添うこと、地元の代弁者となることを理念としてきた地方メディアは、軋轢の根底にあり、同時に対立を増長する、「贅沢で」「怠惰」な「避難者」という像を構築・または再生産しないよう、配慮してきた。このようなレッテルを貼られた避難者像に抗う地元メディアは、その姿について言及し得ないというジレンマを抱え込んだ。なぜなら、その像は、地域において広く共有されたものであり、実際に対立を強化する働きを持っているからこそ、メディア上であえて可視化させることは事態を促進させかねないと考えるからである。地域における、分断について、そして分断を強固なものとするこのような避難者表象を避けようという、地方メディアの在り方は、その「地元へ寄り添う」という理念と共に理解される場所だろう。

こうした事例を通して、ある特定の避難者というメディア表象と、それをとりまくメディア言説について検証することによって、ジャーナリズム機関としての位置づけを支える力学について、ジャーナリズム論の文脈で考察することができると考えられる。

引用文献

佐々木俊尚『「当事者」の時代』光文社新書、2012年。

村川亘「地方政治と地方紙の役割」『マス・コミュニケーション研究』No. 49, マス・コミュニケーション学会 1996年。
NHK 仙台ホームページ「被災地からの声」番組紹介〈<http://www.nhk.or.jp/sendai/hisaichikara/about/index.html>〉
アクセス日2016年4月26日

米倉律「社会関係資本と放送メディア：変貌する地域・コミュニティと『孤独なテレビ視聴』」NHK放送文化研究所編『放送メディア研究』第7号、NHK出版、2010年。

注

- 1 岩手日報社による連載「忘れない」は3月11日時点で26回を迎える。東日本大震災の死者、行方不明者を追悼する内容で、2012年3月11日の連載開始以来、計3452名について紹介を行ってきた。震災による岩手県の死者は2月29日時点で、5132人、行方不明者は1124人であり、そのうちの約半数に上る人々について取材し伝えてきた。
- 2 毎週木曜日0:20~0:43、東北6県に向けて放送される番組。「被災地に行き、偶然出会った方々に、「いま一番言いたいこと」をうかがいます。その答えをスケッチブックに書いてもらった上で、思いの丈を好きなだけ語っていただきます。撮影した方は取捨選択せず、全員放送しています。震災直後の衝撃の中、私たちは従来の番組手法を捨てました。とにかく苦しんでいる人が今言いたいことを、そのまま電波に乗せました。このスタイルが、今も続いています。被害の程度は様々です。被災された方々は確かに頑張りますが、みんな一緒のスタートラインに立ち、一斉に頑張るのは不可能です。愚直に一人一人の声を聞いて、そのまま伝える……私達の姿勢が崩れることはありません。」(番組ホームページより抜粋)